

令和2年度  
消防団・自主防災組織等の連携促進支援事業  
**事例集**

令和3年3月  
総務省消防庁地域防災室

## 【はじめに】

平成 28 年度に行われた「自主防災組織等の充実強化方策に関する検討会」では、自主防災組織等の活動の活性化を図る支援方策が検討され、国において多様な主体との連携の取組事例を収集するため、先進的な取組みに対して財政的支援を行い、その取組みを全国で紹介していくことが求められたところである。

一方、近年、平成 28 年の「熊本地震」や「平成 30 年 7 月豪雨」、「令和元年東日本台風」、「令和 2 年 7 月豪雨」などの大規模災害が頻発している。また、今後も、気候変動の影響等により既存の想定を上回る災害の発生や、南海トラフ地震、首都直下地震等の発生が懸念されている。これらの大規模災害を想定すると、行政による「公助」はもとより、住民一人一人が自発的に行う防災活動である「自助」や、自主防災組織をはじめとした、地域の多様な防災組織が連携して行う防災活動である「共助」なくして、被害の軽減を図ることは困難である。そのため、地域防災の担い手となる自主防災組織等の活動の活性化を図ることが重要である。

自主防災組織が、期待される役割を担っていくためには、ひとつの自主防災組織のみでは困難であり、地域の多様な主体が一緒になって自主防災活動に取り組むことが必要となる。その際には、多様な主体が適切に役割分担しながら相互に連携協力する体制を構築することが重要である。

また、自主防災組織が抱える課題を克服していくためには、若年者などの幅広い世代や女性の参加を促進し、地方公共団体における防災の担い手を育成するための取組を促進することが必要となる。

そこで、これらの課題の解決に向けて、消防庁では、平成 29 年度から令和元年度まで、自主防災組織等の地域の防災組織等が、他の組織と連携して実施する防災訓練等の防災に関する取組を支援し、模範的・先進的な取組内容を全国に広く共有するため、取組の提案者である都道府県・市町村（特別区及び一部事務組合を含む）に委託する、自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業を実施した。

令和 2 年度からは「消防団・自主防災組織等の連携促進支援事業」として、新たに地域防災力充実強化法第 7 条第 2 項に規定する地区防災計画を策定した地区において定めるべき具体的事業計画に基づく事業、消防団と地域の防災組織等が連携して行う事業を対象に追加して実施している。

本事例集は、上記の令和 2 年度委託事業における取組をとりまとめ、全国を紹介するものである。

# 目次

## 【委託団体及び事業名（15 事業）】

事例 No.	委託団体名	事業名	ページ数
1	北海道	消防団加入促進セミナー等及び避難所運営等研修事業	1
2	北海道札幌市	①避難所運営研修 ②宮の沢町内会自主防災委員会への加入促進事業	3
3	北海道室蘭市	自主防災組織組織率向上・防災リーダー育成・連携促進支援事業	5
4	宮城県女川町	女川町消防団・宮ヶ崎区自主防災会初期消火活動連携事業	7
5	東京都東村山市	市民・市職員協働型 女性視点の地域防災活動促進事業	9
6	茨城県龍ケ崎市	ハザードマップ☆ウォーキング ～防災学習 de 健康に！～	11
7	山梨県中央市	自主防災組織の防災訓練における広域避難行動訓練事業	13
8	愛知県豊橋市	豊橋市防災リーダー育成・強化支援事業	15
9	愛知県美浜町	消防団・自主防災組織等連携促進支援事業	17
10	福井県	大規模災害団員活用モデル実証事業	19
11	広島県三原市	三原市少年消防クラブの発足による地域防災力の向上のための人づくり推進事業	21
12	鳥取県	鳥取県少年消防クラブ育成・連携支援事業	23
13	愛媛県松山市	女性消防団員・女性防災士とつくる「まつやま子育て防災ブック」	25
14	熊本県荒尾市	自主防災組織等と子ども福祉避難所の連携を中心とした地域防災力向上事業	27
15	熊本県益城町	地域防災リーダー活動推進事業	29

# 消防団加入促進セミナー等及び避難所運営等研修事業

事業実施団体	北海道	問合せ先: 北海道総務部危機対策局危機対策課 (Tel) 011-204-5009
--------	-----	---

連携団体 (該当: ■)	<input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体	<input type="checkbox"/> 自主防災組織	<input type="checkbox"/> 自治会(町内会)	<input type="checkbox"/> 学校	<input type="checkbox"/> 医療機関	<input type="checkbox"/> 事業所
	<input checked="" type="checkbox"/> 消防団	<input type="checkbox"/> 女性防火クラブ	<input type="checkbox"/> 少年消防クラブ	<input type="checkbox"/> 防災士会	<input type="checkbox"/> NPO	<input type="checkbox"/> ボランティア
	<input type="checkbox"/> 社会福祉協議会	<input checked="" type="checkbox"/> その他(外国人)				

## 地域の課題

広大な面積を有する北海道は、太平洋、日本海、オホーツク海に囲まれ、雄大かつ変化に富む山岳、広大な湿原、美しい景観の天然湖沼など、多様な自然環境に恵まれる一方、これまで、各地で集中的な豪雨や台風、暴風雪等の気象災害をはじめ、地震、火山噴火などの自然災害に見舞われてきた。災害時は、常備消防をはじめ、地域密着性などの特性を有する消防団が自主防災組織等と連携して地域を守っているが、昨今の大規模、多様化する災害に対応するためには、団員数が平成10年の約2万8千人から平成30年には約2万5千人と減少の一途を辿っている消防団の組織力強化は喫緊の課題となっている。

## 事業の内容

集中的な豪雨や台風、暴風雪等の気象災害をはじめ、切迫する海溝型地震等の災害発生時において、地域住民の安全を確保するため、地域防災力の中核を担う消防団への加入促進に、外国人や学生、児童・生徒等の多様な各層を対象に取り組み、組織力の維持・強化を図ることを目的に以下のことを行う。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた消防団加入セミナー及び避難所運営等研修は中止となった。

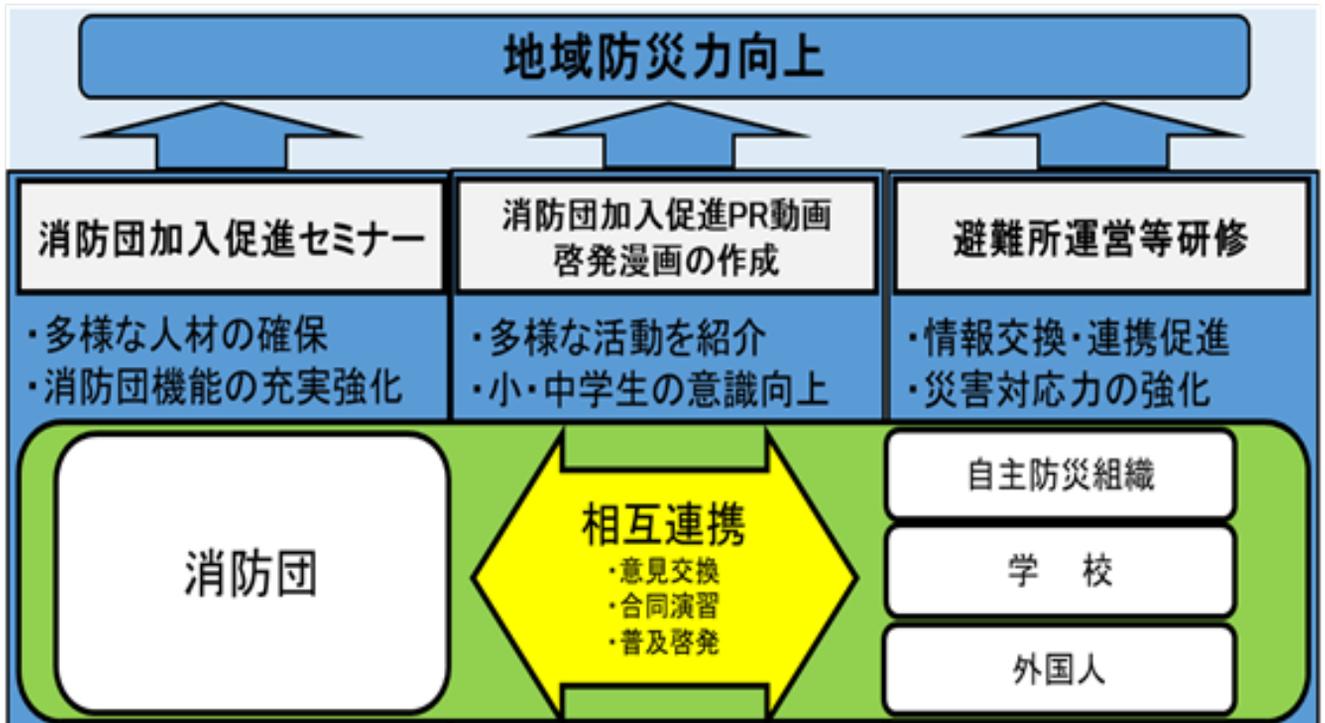
### 1 加入促進動画の作成

道内消防団に所属する外国人消防団員等に協力をいただき、加入動機、活動状況、決意等についてインタビュー形式の動画を作成し、市町村や消防機関などに配布するとともに、ネットでの配信等、幅広く広報活動に活用した。

### 2 消防団活動啓発漫画の作成

次代を担う小・中学生に向けて、地域を守る消防団の活動を紹介する普及啓発漫画を作成し、市町村や消防機関などに配布し、出前講座等で活用するよう依頼し、地域の防災力の担い手として意識醸成等を図った。

## 事業の実施体制



地域防災力の中核を担う消防団への加入促進に向け、外国人や学生、児童・生徒等の多様な各層を対象に取り込み、組織力の維持・強化を図るため、消防団加入促進動画及び消防団活動啓発漫画を作成し、YouTubeやホームページ等で配信した。

また、各消防本部、消防団、市町村及び消防協会に送付しており、今後、地域の啓発活動等で活用することにより、消防団加入促進及び住民の防災意識の醸成・向上が期待される。

## 事業の成果

写真1 消防団加入促進動画（映像）



写真2 消防団加入促進動画（DVD）



## 事業の写真 成果物等

写真3 消防団活動啓発漫画（データ）



写真4 消防団活動啓発漫画（印刷物）



## 今後の展開

- 令和2年度中には、次に掲げる啓発の取組を行った。
- 北海道ホームページにYouTubeリンク先等掲載（動画及び漫画）  
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/ktk/bsb/dan01taitoru.htm>
  - 道の広報Twitterに投稿（動画及び漫画）
  - 大型ビジョン放映（動画）  
札幌駅前通地下歩行空間・サッポロファクトリー・狸小路・札幌PARCO(3月8日～31日)
  - 各関係機関にDVD（動画：500枚）及び印刷物（漫画：2万部）の配付

令和3年度以降も、動画及び漫画を活用した広報活動を継続し、地域の防災力の担い手である消防団員の加入促進、住民の防災意識の醸成・向上等を図る。

# ①避難所運営研修

# ②宮の沢町内会自主防災委員会への加入促進事業

事業実施団体	札幌市 (北海道)	問合せ先: 北海道札幌市西区市民部総務企画課 (Tel) 011-641-6921				
連携団体 (該当:■)	<input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体	<input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織	<input checked="" type="checkbox"/> 自治会(町内会)	<input checked="" type="checkbox"/> 学校	<input checked="" type="checkbox"/> 医療機関	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所
	<input checked="" type="checkbox"/> 消防団	<input type="checkbox"/> 女性防火クラブ	<input type="checkbox"/> 少年消防クラブ	<input type="checkbox"/> 防災士会	<input type="checkbox"/> NPO	<input type="checkbox"/> ボランティア
	<input type="checkbox"/> 社会福祉協議会	<input type="checkbox"/> その他( )				

## 地域の課題

当該町内会区域には約2,000世帯が居住しているが、土砂災害警戒区域、土石流警戒区域がある一方、地域内の高齢者や要配慮者の避難体制が未整備であったことから、地域住民の助け合いによる防災の取組が必要であるとして、平成28年度から町内会役員が中心となって防災の取り組みを始めた。

現在に至るまで、町内会では全世帯へのアンケート調査やそれに基づく要配慮者のデータベース化、医療と介護事業所との連携、町内会報やホームページでの活動内容等の周知等を実施してきたが、避難所となる学校との連携や避難時の支援協力者の更なる拡充、町内会活動の担い手の若返りが今後の課題となっている。

## 事業の内容

### ①避難所運営研修

目的: 地域の基幹避難所である手稲宮丘小学校を会場とすることによって学校との連携を図るとともに、地域住民の防災意識の向上や避難所開設に必要な知識等を周知するため、地域住民を主体とした避難所開設訓練を行う。また、避難所開設の流れや行動、役割について理解するとともに、実技訓練を通じて実際の避難所開設の流れを体験することで、西区職員が基幹避難所に到着していない中でも、地域住民や学校職員等が円滑に避難所を開設することができ、かつ新型コロナウイルス感染症対策にも対応することができるようになることを目的とする。

対象: 宮の沢町内会 (宮の沢町内会自主防災委員会)、手稲宮丘小学校、宮の沢医療と介護の連絡協議会、西消防団西町分団、民生委員児童委員協議会、宮の丘中学校、西区役所 計50人

内容: 避難所の概要説明、開設体験、施設見学、模擬訓練

訓練: 令和3年2月21日 (日) 9:00~11:45

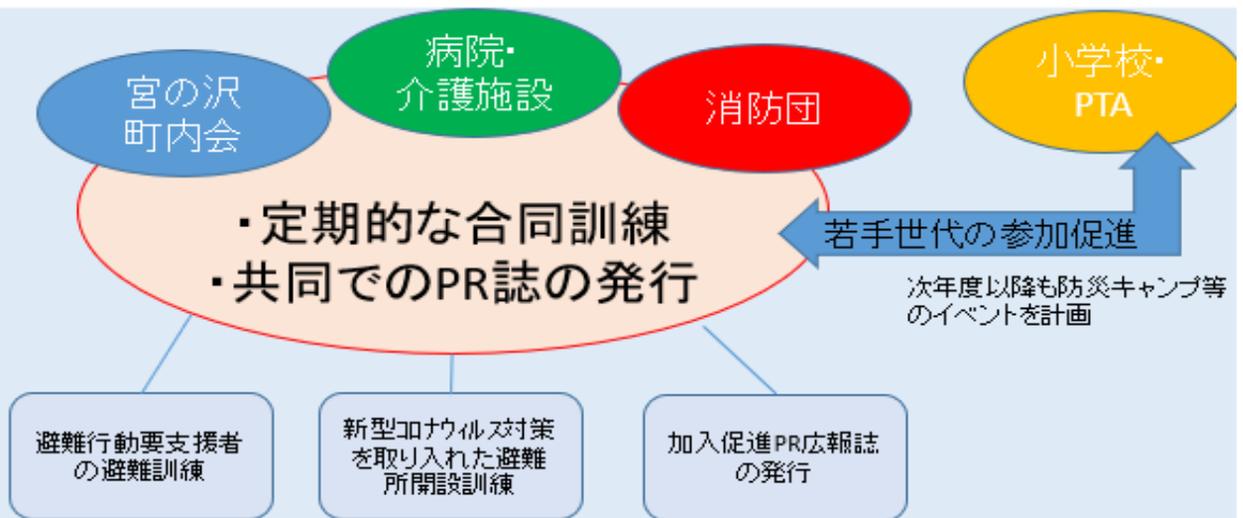
### ②宮の沢町内会自主防災委員会への加入促進事業

目的: 避難時の支援協力者の更なる拡充、町内会活動の担い手の若返りなど、自主防災活動の主体である自主防災委員会への加入促進を図るために、広報誌 (防災特別号) を作成し宮の沢町内会の自主防災活動を地域住民に周知する。

対象: 宮の沢町内会区域に居住している住民約2,000世帯

内容: 令和2年12月から2月にかけて3回発行し、宮の沢町内会の防災活動の経緯や内容、ハザードマップ、一斉通信システムの導入、医療と介護との連携、避難所運営、自主防災委員会スタッフ募集等について広報を実施。

## 事業の実施体制



事業の成果

①避難所運営研修

避難所を円滑に開設し運用していくためには、住民、学校、行政による連携が必要不可欠となるため、災害発生時に避難所において実際に顔を合わせる事となる宮の沢町内会住民・手稲宮丘小学校・西区役所の3者による訓練を初めて実施できたことは大変有意義であり、今後も連携して各種防災事業を展開していく契機とすることができた。

②宮の沢町内会自主防災委員会への加入促進事業

支援協力者の新規登録者として100名を見込んでいたが、支援協力者は75人と目標を達成することはできなかったものの、平成28年度以降に実施してきた様々な防災活動の内容について、今回、防災特別号として広報誌を作成することにより、従来の取組内容を網羅的にまとめ、町内の防災計画や今後の取組みを全ての町内会員に周知することができた。

事業の写真  
成果物等

写真1 【避難所運営研修】 避難所の概要について



写真2 【避難所運営研修】 滞在スペースの設営



写真3 【避難所運営研修】 感染症室の設営



写真4 【避難所運営研修】 避難所の開錠方法



写真5 【避難所運営研修】 避難者の受付



写真6 【広報誌（防災特別号）】 第1号、第2号、第3号



今後の展開

様々な災害に対応できる自主防災委員会とするために、より多くの会員を募集し、新たな時代に対応できる若い頭脳と行動力が必要となってきた。

そのためには、小中学校（避難所）やその保護者世代（活動の主体）との連携が今まで以上に重要になると考えられるため、今回作成した広報誌（防災特別号）も活用するとともに、避難所でもある学校を会場にして、児童とその保護者を対象とした防災親子キャンプを開催し、避難教育と遊び、地域コミュニティの醸成を兼ねた企画を計画する。

# 自主防災組織広域化の促進と防災・減災のための災害情報共有・地域連携構築事業

<b>事業実施団体</b>	室蘭市 (北海道)	問合せ先: 北海道室蘭市総務部防災対策課 (Tel) 0143-25-2244
---------------	--------------	---

<b>連携団体</b> (該当:■)	<input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体	<input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織	<input checked="" type="checkbox"/> 自治会(町内会)	<input type="checkbox"/> 学校	<input type="checkbox"/> 医療機関	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所
	<input checked="" type="checkbox"/> 消防団	<input type="checkbox"/> 女性防火クラブ	<input type="checkbox"/> 少年消防クラブ	<input type="checkbox"/> 防災士会	<input type="checkbox"/> NPO	<input checked="" type="checkbox"/> ボランティア
	<input type="checkbox"/> 社会福祉協議会	<input checked="" type="checkbox"/> その他(気象台)				

## 地域の課題

室蘭市で想定している頻度の高い災害のひとつは、土砂災害であるが、平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震では、ブラックアウトにより市内全域が大規模停電となり、災害情報の共有不足などが課題となっていた。

## 事業の内容

自主防災組織の結成率の向上を目指し防災教育の場の更なる提供と地域毎の災害情報共有の強化のため、様々なステークホルダーとの連携を進め、防災・減災の体制強化を図った。主な事業は以下の6つである。

### ①【グループワーク等】

- ・ 蘭西七町連合会の自主防災組織広域化に向けたGW  
⇒2回の座学+GWにより、自主防災会と避難行動について学ぶ
- ・ 中島商店街のBCPを考える  
⇒室蘭市の災害リスクを学ぶ(講義5時間)、中島商店街のBCPを考える(GW4.5時間)
- ・ 輪西地区災害図上訓練(DIG)  
⇒大雨土砂災害を想定した災害図上訓練の実施(GW2時間)

### ②【防災デイキャンプ】

児童40名が参加するデイキャンプを通しての防災教育(7時間)

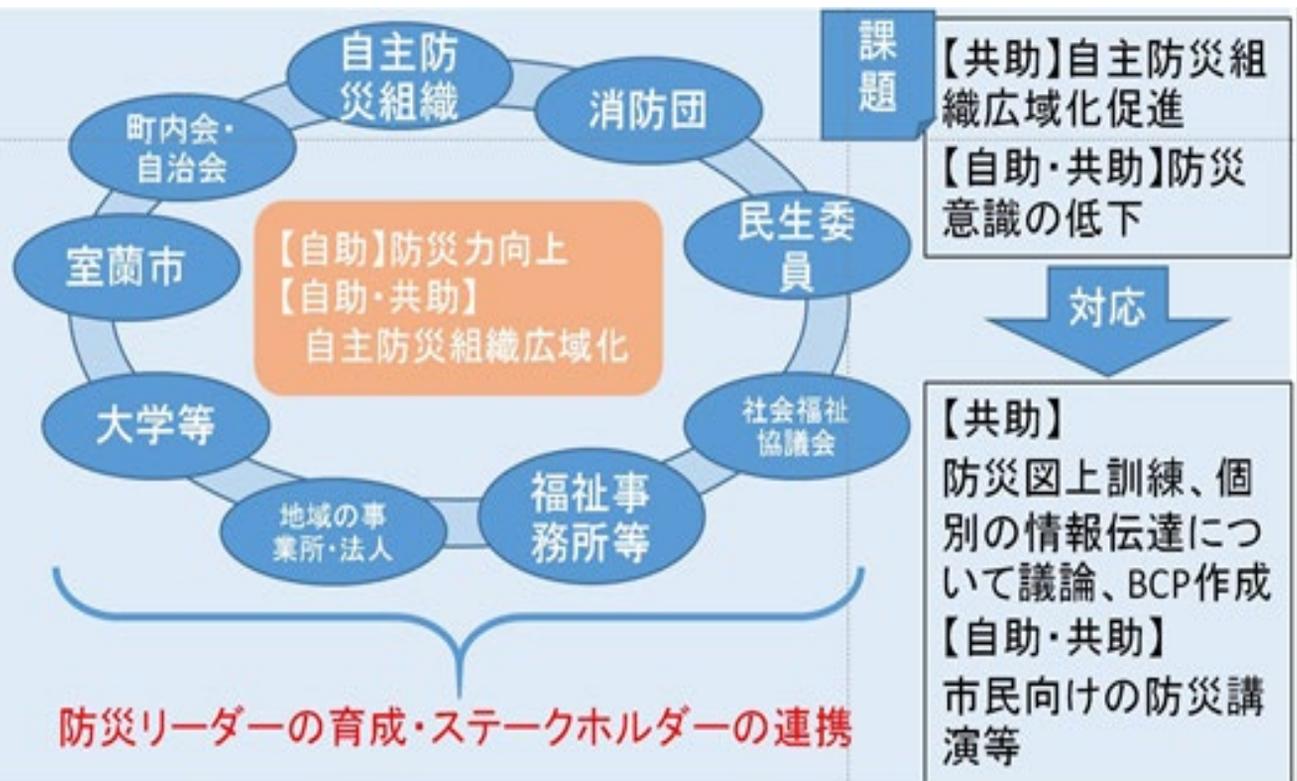
### ③【室蘭市防災フェスタ2020】

ポスターセッション、防災ブース、防災講演を通して防災意識の醸成を図る(5時間)。

### ④【防災リーダー育成・連携促進セミナー】

委託事業の報告を兼ねた市民への防災講演会(2時間)。

## 事業の実施体制



## 事業の成果

【共助】は、本事業の実施をきっかけに、蘭西七町連合会の地区（7つの単位町会の集まり）全体の自主防災会が結成できた。また、受講後2つの団体で地区防災計画を策定した。

【自助】【共助】は、広域防災行政（室蘭市・登別市）と登別室蘭青年会議所（JC登別室蘭）が連携する防災教育事業を、コロナ禍ではあったが、児童40名に対し事故なく行え、参加者及び保護者の満足度も高いものとなった。

【セミナー】セミナーは、コロナ禍においても感染症対策をしながら実施でき、満足度も高く、

【自助】【共助】の取組を理解してもらえた。

写真1 輪西地区災害図上訓練（DIG）



写真2 蘭西七町連合会の自主防災組織広域化に向けたGW



写真3 中島商店街のBCPを考える



写真4 防災ディキャンプ



写真5 室蘭市防災フェスタ2022



写真6 防災リーダー育成・連携促進セミナー



## 事業の写真 成果物等

## 今後の展開

【共助】の防災教育は、2団体で地区防災計画の策定に繋がり、地域主体の防災活動の取り組みについて、入り口に立てたことから、様々な課題に取り組む企画を進めたい。

「中島商店街のBCPを考える」は、消防団などの関係団体と防災教育企画で、更に関係を深める取り組みを進めたい。

令和2年度は、6つの個別事業を通して関係団体と連携し、コロナ禍においても防災教育を実施できたことから、他団体・他地区に取り組みを広げるよう、庁内関係部・室蘭市町内会連合会と連携し継続する。

# 女川町消防団・宮ヶ崎区自主防災会初期消火活動連携事業

事業実施 団体	女川町 (宮城県)		問合せ先: 宮城県女川町企画課防災係 (Tel) 0225-54-3131			
	<input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体 <input checked="" type="checkbox"/> 消防団 <input type="checkbox"/> 社会福祉協議会	<input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織 <input type="checkbox"/> 女性防火クラブ <input type="checkbox"/> その他( )	<input type="checkbox"/> 自治会(町内会) <input type="checkbox"/> 少年消防クラブ	<input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 防災士会	<input type="checkbox"/> 医療機関 <input type="checkbox"/> NPO	<input type="checkbox"/> 事業所 <input type="checkbox"/> ボランティア

## 地域の課題

●女川町宮ヶ崎地区は、209世帯383名が居住する地域である。  
 住民は先の大震災の被害を受けることが無かった傾斜地と新たに造成された高台に居住するため、内水・高潮・津波については被災しない立地となっている。  
 しかしながら、山際の傾斜地のため土砂災害発生の危険性があることや、傾斜地の一部については火災発生時の消火活動が制限される（車両が立ち入りできない、住宅が密集している等）ような場所もあるなど、防災に対する課題も抱えており、特に、火災発生時の対応については、住民らは特に重点的に解決すべき課題ととらえている。

## 事業の内容

昼時間など、消防団員が就業により地域を離れることなどにより消防団にて対応しかねる火災発生時の初期消火について、自主防災組織により実施及び消火までの後方支援ができることを目的に以下の事業を行った。

1 消防水利設置箇所及び消防水利使用方法の詳細が記された地図を地区内全世帯配布及び主要箇所への掲示。

- 11月中 見積徴収、見積合せ
- 11月26日 契約
- 2月26日 納品

※全世帯配布については当初自主防構成員により各戸配布予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の感染リスク軽減のため、町広報誌と合わせて配布することとした。

2 消防水利（消火栓）を活用した消火活動用の設備。（3箇所分）

7種33品にわたる初期消火用消防用資機材の整備

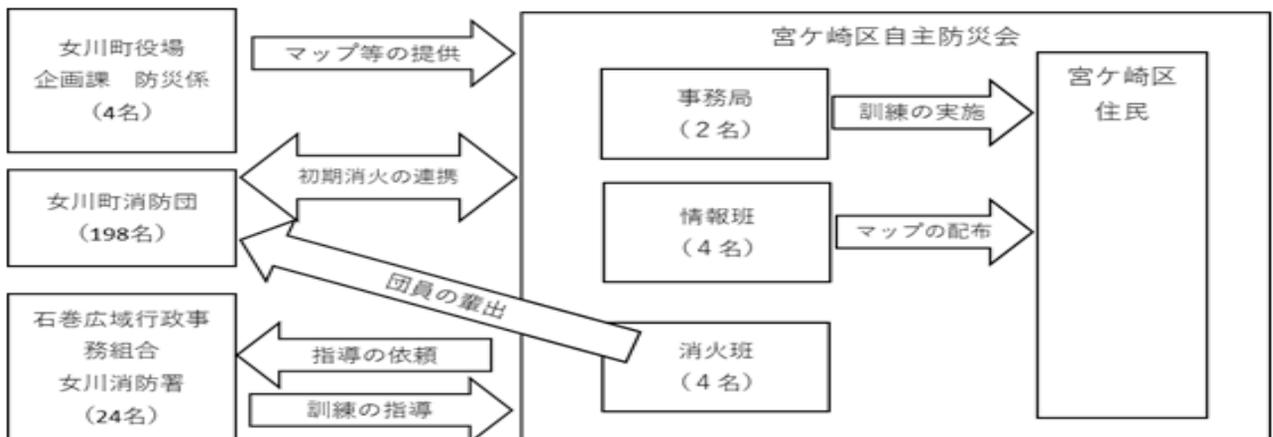
- ① 消防ホース65mm×20m × 6本
- ② 管鎗65mm用噴霧ノズル × 3本
- ③ 消火栓キーハンドル × 3本
- ④ マンホールキーハンドル × 3本
- ⑤ マンホールフック × 3双
- ⑥ マンホールキー × 3双
- ⑦ 皮手袋 × 12双

- 10月中 見積徴収、入札
- 11月16日 契約
- 12月28日 納品

3 配備した地図及び資機材を利用した訓練

※当初1・2月の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症への感染リスク軽減のため、実施を見送り。

## 事業の実施体制



事業の成果

消防水利マップを配備したことで、発災時各個人が水利の場所を特定でき消火活動の初動を早めることに繋がられたと思う。  
 また、資機材の整備により、消火栓を自主防構成員が取扱できるようになったことから、消火活動がより効果が高いものとなり、「消防団が初期消火にあたる事が出来ない状況であっても地域がそれをカバーできる」状況を作ることができた。  
 とくに、マップの配備については、都合により訓練に参加できない世帯においても消防水利の把握ができるほか、地区住民に共通の防火意識を醸成させる材料になったものと思われる。

写真1

水利地図成果品①



写真2

水利地図成果品②



写真3

資機材（消耗品）



写真4

資機材（備品：マンホールキーハンドル）



写真5

資機材（備品：消防ホース）



写真6

資機材（備品：管鎗）



事業の写真  
成果物等

今後の展開

水利地図と各資機材が配備されたことにより、自主防災組織としての活動範囲が広がったことを自主防構成員各員が十分に感じており、次年度の計画において、年2回団と署と共同の消火訓練の実施や水利地図を活かした防災体制の構築を計画している。これは、本事業により、改めて地域の防火体制の在り方について考え、自分たちで扱える消防設備の存在を認知し確認できたことによるものと思われる。



事業の成果

【共助】は、本事業の実施をきっかけに、蘭西七町連合会の地区（7つの単位町会の集まり）全体の自主防災会が結成できた。また、受講後2つの団体で地区防災計画を策定した。  
 【自助】【共助】は、広域防災行政（室蘭市・登別市）と登別室蘭青年会議所（JC登別室蘭）が連携する防災教育事業を、コロナ禍ではあったが、児童40名に対し事故なく行え、参加者及び保護者の満足度も高いものとなった。  
 【セミナー】セミナーは、コロナ禍においても感染症対策をしながら実施でき、満足度も高く、  
 【自助】【共助】の取組を理解してもらえた。

写真1

市長挨拶①



写真2

市長挨拶②



写真3

スライド説明①



写真4

大学生防災士「防災リーダークラブ」も参加



事業の写真  
成果物等

写真5

完成した「まつやま施設版タイムライン」



写真6

完成した「まつやま施設版タイムライン」



今後の展開

【共助】の防災教育は、2団体で地区防災計画の策定に繋がり、地域主体の防災活動の取り組みについて、入り口に立てたことから、様々な課題に取り組む企画を進めたい。  
 「中島商店街のBCPを考える」は、消防団などの関係団体と防災教育企画で、更に関係を深める取り組みを進めたい。  
 令和2年度は、6つの個別事業を通して関係団体と連携し、コロナ禍においても防災教育を実施できたことから、他団体・他地区に取り組みを広げるよう、庁内関係部・室蘭市町内会連合会と連携し継続する。

# ハザードマップ☆ウォーキング～防災学習 de 健康に！～

事業実施  
団体

龍ヶ崎市  
(茨城県)

問合せ先:茨城県龍ヶ崎市危機管理課 (Tel) 0297-64-1111

連携団体  
(該当:■)

■ 地方公共団体  
□ 消防団  
□ 社会福祉協議会

■ 自主防災組織  
□ 女性防火クラブ  
□ その他( )

□ 自治会(町内会)  
□ 少年消防クラブ

■ 学校  
□ 防災士会

□ 医療機関  
□ NPO

□ 事業所  
□ ボランティア

## 地域の課題

市内の南半分が小貝川または利根川の浸水想定区域であり、また、平野部と大地部の境界にあるがけ地の一部が土砂災害警戒区域に指定されているなど、市内各所に自然災害のリスクが存在する。実際に、昭和56年には小貝川の決壊が発生し、市内の約1/4が浸水した経緯がある。

また、他の市町村と同様に高齢化は進行しており(高齢者人口21,944人、高齢化率29%[令和2年7月1日現在])、特に自然災害発生時における高齢者の迅速な避難行動及び避難所での健康保持への備えが課題となっている。

## 事業の内容

- 1) ハザードマップの認知度を把握する
  - 2) ハザードマップを基に、各地区の自然災害リスクを周知する
  - 3) 運動による健康体力づくりの機運を高める
- 上記を目的に以下の事業を行っている。

### 【これまでの取組】

- ・ハザードマップを作成し、市内全戸配布やHPで公表してきた。
- ・流通経済大学スポーツ健康科学部との連携事業として、約10年間にわたり、高齢者対象の運動教室を実施している。

### 【今回の事業内容】

地域住民(大多数が自主防災組織の構成員)を対象に防災ウォーキングイベントを実施した。

【第1回】川原代地区 日時:2月9日(火)午前中

場所:川原代コミュニティセンター

【第2回】北文間地区 日時:2月18日(木)午前中

場所:北文間コミュニティセンター

【第3回】龍ヶ崎地区 日時:2月19日(金)午前中

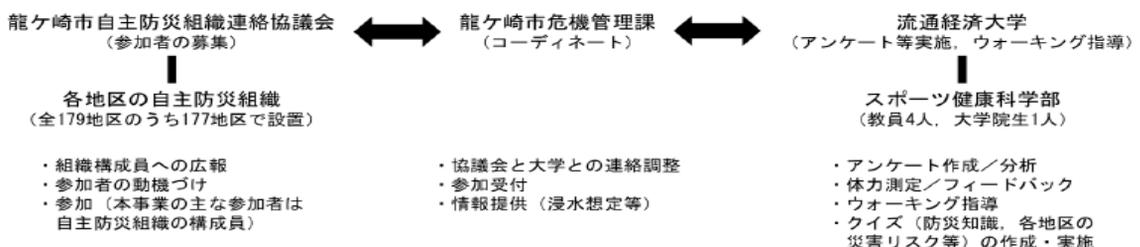
場所:龍ヶ崎コミュニティセンター

※参加人数:川原代地区 22名、北文間地区 22名、龍ヶ崎地区 19名

- ①各地区の「防災の手引き」を活用した災害リスクの確認
- ②参加者全員の体力測定
- ③避難所までのウォーキングコースを設定し、各地区における災害のリスクの現場確認を実施。また、流通経済大学によるウォーキング指導も合わせて実施(道中で防災クイズを実施)
- ④ウォーキング中に流通経済大学が体力測定結果を集計し、参加者全員に体力測定結果を手渡し、今後の健康体力づくりの機運を高める。

## 事業の実施体制

本事業は、龍ヶ崎市自主防災組織連絡協議会と流通経済大学との共催事業として実施する。龍ヶ崎市危機管理課は全体のコーディネートを担う。



本事業により、以下の成果が得られた。

- 1) 本事業では、講義とウォーキングを組み合わせた学習の機会を提供した。アンケート調査では、全体の42%はたくさんの学びがあったと回答し、少しは学びがあったという回答を含めると全体の95%に成果があったと言える。自由記述からも本事業の成果が認められる。
- 2) 本事業では、体力測定とウォーキング指導を実施した。96%が本事業の参加により運動・スポーツを実施したいという意欲を持つようになったと回答しており、今後の生活習慣改善が期待される。

## 事業の成果

写真1

防災講座



写真2

体力測定



写真3

ウォーキング風景



写真4

防災クイズ



写真5

体力測定結果説明



写真6

ロコモスキャン



本事業に関しては3会場とも大変好評であり、全戸配布している「防災の手引き」への関心と再読の機会を創出できたと考える。

今回の事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、小規模で実施したために、参加者の多くは龍ヶ崎市自主防災組織連絡協議会の常連参加者が多かった。今後は防災意識の低い市民や子育て世代なども含め、楽しく“防災”と“健康”を学ぶ機会を提供していきたい。また、本事業で得た成果や手法を他地区に共有し、防災・健康双方の分野において機運を高めていく。

## 今後の展開

# 自主防災組織の防災訓練における広域避難行動訓練事業

<b>事業実施団体</b>	中央市 (山梨県)	問合せ先:山梨県中央市危機管理課 (Tel) 055-274-8519
---------------	--------------	-------------------------------------

<b>連携団体</b> (該当:■)	<input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体	<input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織	<input checked="" type="checkbox"/> 自治会(町内会)	<input type="checkbox"/> 学校	<input type="checkbox"/> 医療機関	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所
	<input checked="" type="checkbox"/> 消防団	<input type="checkbox"/> 女性防火クラブ	<input type="checkbox"/> 少年消防クラブ	<input type="checkbox"/> 防災士会	<input type="checkbox"/> NPO	<input checked="" type="checkbox"/> ボランティア
	<input type="checkbox"/> 社会福祉協議会	<input checked="" type="checkbox"/> その他( 気象台 )				

## 地域の課題

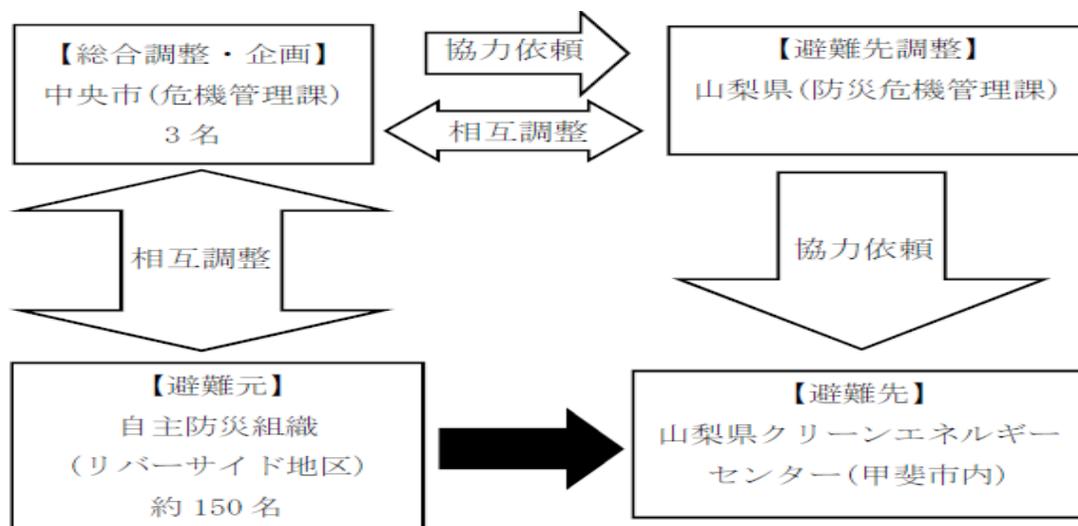
・事業対象地区は、富士川水系釜無川左岸に位置し、堤防の背後に形成された住宅開発地区である。また、想定最大規模の降雨による浸水深は3m以上に達する場合もあり、北端エリアでは、堤防破堤が想定されている箇所付近は、倒壊家屋氾濫想定区域に指定されている。一方で、市内の避難所は大半が浸水想定区域内にあり、大規模水害時には、市内で十分な避難所を確保することは困難な状況にあり、民間施設の活用や広域避難の検討が必要となっている。また、これまでは洪水からの避難に感染症対策の観点を持っていなかった為、新型コロナウイルスへの対策を踏まえた訓練が必要となっている。

## 事業の内容

・本市においては、大規模水害時の広域避難の必要性が生じているが、市としての広域避難計画は策定に至っていない。一方で、昨年度、広域避難の内容を記載した地区防災計画が策定されており、当該計画を訓練で実証することで計画に実効性を持たせ、同時に課題の抽出も行いたいことから以下の事業を実施した。

- ・令和2年8月30日(日) 中央市総合防災訓練、市外への広域避難行動訓練実施。
- ※広域避難に当たっては、集合場所において健康状態確認(検温含む)を行う。また、避難先においての感染症対策の確認として、トイレや定期的な消毒を実施する。
- 対象者：本地区住民他(約150名)

## 事業の実施体制



※訓練への参加協力：山梨県(防災危機管理課)、山梨大学(地域防災・マネジメント研究センター)

## 事業の成果

- ・当該事業を実施する事により、市町村の枠を超えた広域避難に向けての連携強化が図られる。
- ・今後は、本地区のみならず全体的に避難行動訓練を実施する事により、より実効性のある効果的な広域避難計画の策定に向け、取り組む事が出来る。
- ・広域避難の取組は全国的に実施されつつあり、現時点では計画策定方法等は確立されていないと認識している。広域避難については、地域の状況によって移動手段等が異なることから、全国一律に手法を確立することは困難であり、地域の実情に応じて検討する必要があると考える。本事業は、地方都市部における一つの事例として、他地区への波及が期待され、広域避難の取組の促進に寄与すると考える。

写真 1

避難訓練



写真 2

避難行動要支援者避難訓練(乗車訓練)



写真 3

避難所開設訓練(避難所設営訓練)



写真 4

避難所開設訓練(避難所受付設営訓練)



## 事業の写真 成果物等

写真 5

避難所開設訓練(段ボールベッド設置訓練)



写真 6

避難所開設訓練(段ボールベッド設置訓練)



## 今後の展開

- ・本地区で策定した地区防災計画を基に、毎年避難行動訓練等を実施する事で、課題や問題点等を洗い出し、今後の地域の防災力強化を図っていく。
- ・県においては県内市町村を集め「広域避難検討会」を実施する予定であることから、本事業を検討会において具体的な取組の一時例として紹介してもらい、他自治体での取組を促す。

# 豊橋市防災リーダー育成・強化支援事業

事業実施  
団体

豊橋市  
(愛知県)

問合せ先: 愛知県豊橋市防災危機管理課 (Tel) 0532-51-3127

連携団体  
(該当: ■)

- |  |   |  |                               |                               |                                 |
|--|---|--|-------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体 | <input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織  | <input checked="" type="checkbox"/> 自治会(町内会) | <input type="checkbox"/> 学校   | <input type="checkbox"/> 医療機関 | <input type="checkbox"/> 事業所    |
| <input type="checkbox"/> 消防団               | <input checked="" type="checkbox"/> 女性防火クラブ | <input type="checkbox"/> 少年消防クラブ             | <input type="checkbox"/> 防災士会 | <input type="checkbox"/> NPO  | <input type="checkbox"/> ボランティア |
| <input type="checkbox"/> 社会福祉協議会           | <input type="checkbox"/> その他( )             |  |                               |                               |                                 |

## 地域の課題

本市は、地震・津波・高潮・台風・大雨・洪水・土砂災害・竜巻等多種多様な災害が起こる可能性のある地域です。

こうした災害に対応するため、平成20年度から令和元年度までに延べ1,026人の防災リーダーを育成しましたが、そのほとんどは防災リーダー育成の講座に参加した後、地域での防災活動に関わることが少なく、地域自主防災活動は主として地元自治会により担われている現状があります。

そのため、防災リーダーが地域自主防災活動に活かされていないこと、地域によって自主防災活動に対する積極性に違いがあること、自主防災活動に関わる人材が高齢化していること、若者や女性の地域自主防災活動への参加が少ないことなどの課題があります。

## 事業の内容

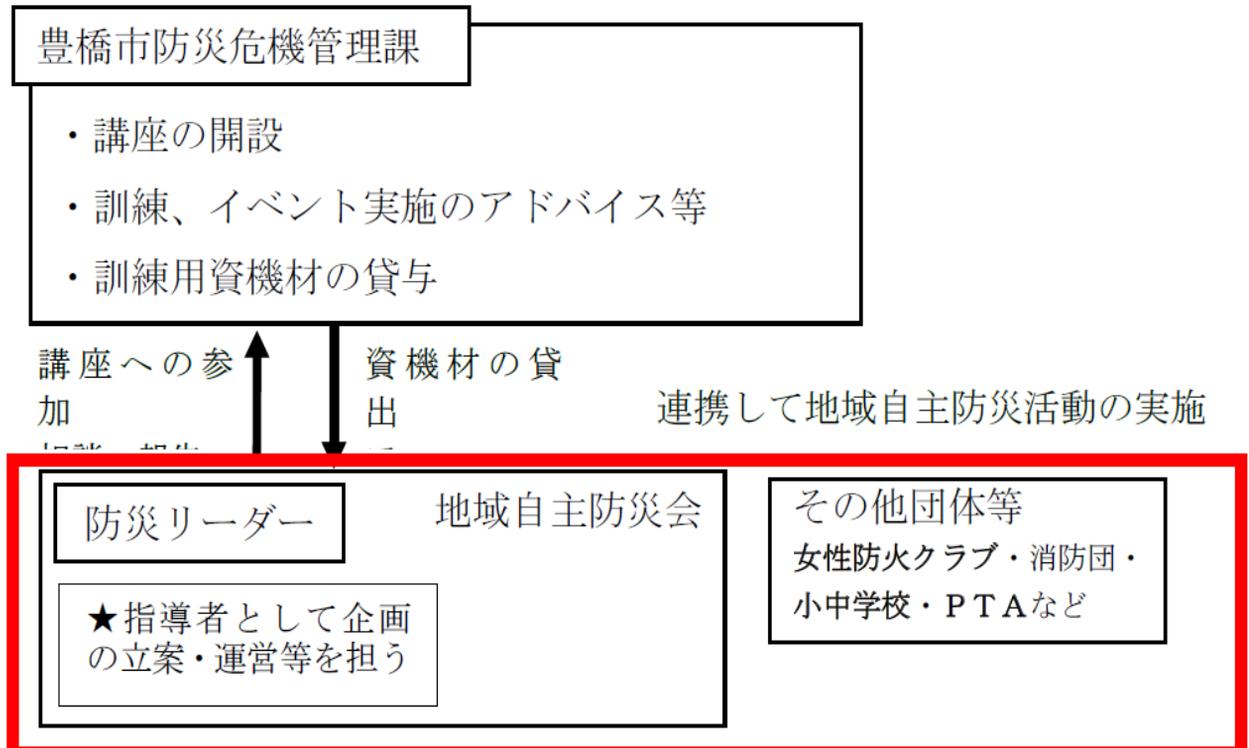
育成した防災リーダーの知識・技術・意欲を向上させ、地域自主防災会で活躍できる人材を育成することで、地域自主防災力の強化を図り、女性や小学生・中学生・高校生・大学生などが興味を持ち、参加しやすいイベントを地域自主防災会主催で開催することで、地域自主防災活動への女性や若者の参加を促すことを目的に以下の事業を行った。

### ○防災リーダーの育成・強化

育成した防災リーダーの能力強化を図り、地域自主防災活動で積極的な役割を担ってもらうため、より実践的な内容の防災リーダーフォローアップ講座を令和3年2月20日、21日に実施します。

その中で、ボウサイマンZキャラバンを校区で実施してもらうための講座も併せて実施し、地域自主防災活動に女性や若者を取り入れるイベントを持続して地域で実施できる仕組みづくりを行います。また、実際に防災リーダーに各地域の防災訓練を企画・運営してもらうための資機材を整備します。

## 事業の実施体制



事業の成果

防災リーダーの育成・強化を目的として実施した、防災リーダーフォローアップ講座では、二日間で計100名の防災リーダーが受講し、特定非営利活動法人プラス・アーツ理事長永田氏による指導者育成型の講座や実技を交えた講座を行うことで、地域で活動するために必要な能力（人前での話し方、防災訓練の企画・立案等）の習得や指導者としてのスキル向上につながりました。

写真1 防災リーダーフォローアップ講座 会場



写真2 防災リーダーフォローアップ講座 講話



写真3 NPO法人プラス・アーツ 講話①



写真4 NPO法人プラス・アーツ 講話②



事業の写真  
成果物等

写真5 講師養成トレーニング①



写真6 講師養成トレーニング②



今後の展開

より多くの防災リーダーが指導者として活躍できるよう、令和3年度以降も毎年度継続的に防災リーダーの知識・技術・意欲を向上するための講座を開催し、引き続き防災リーダーの能力強化を図るとともに、防災リーダーを中心とした地域自主防災活動の実施体制の確立に努めます。また、女性や若者が興味を持ち、参加しやすいイベントを防災リーダーが中心になり開催することで、防災リーダーの新たな担い手となる人材の発掘や防災リーダーの地位向上を目指します。

# 消防団・自主防災組織等連携促進支援事業

事業実施  
団体

美浜町  
(愛知県)

問合せ先:愛知県美浜町総務部防災課 (Tel) 0569-82-1111

連携団体  
(該当:■)

- |  |  |                                   |                               |   |                                 |
|--|--|-----------------------------------|-------------------------------|---|---------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体 | <input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織                   | <input type="checkbox"/> 自治会(町内会) | <input type="checkbox"/> 学校   | <input type="checkbox"/> 医療機関           | <input type="checkbox"/> 事業所    |
| <input checked="" type="checkbox"/> 消防団    | <input type="checkbox"/> 女性防火クラブ                             | <input type="checkbox"/> 少年消防クラブ  | <input type="checkbox"/> 防災士会 | <input checked="" type="checkbox"/> NPO | <input type="checkbox"/> ボランティア |
| <input type="checkbox"/> 社会福祉協議会           | <input checked="" type="checkbox"/> その他(日本福祉大学、(株) feelings) |                                   |                               |   |                                 |

## 地域の課題

### ①地域の特性

小野浦区の地域の特性は、伊勢湾を前面に、「孤立危険地域」として把握されており、南海トラフ巨大地震発生時に襲来する津波により地区のほとんどが浸水域に含まれると予測されている。また、当地区は、高齢化の進行で緊急時での対応能力に大きな不安を抱かざるを得ない状況にある。

### ②防災上の課題

小野浦区の防災上の課題は、大規模地震が発生し、孤立した場合、当地区は、本格的な援助が届くまで限られた人員・資源の中で命を守る行動をするしかなく、そのためには災害対応資材の備蓄増強、区民の意識改革及び実践能力の向上のための訓練実施が不可欠であるが、必ずしも十分な状況にないことである。

## 事業の内容

大規模地震等が発生した場合、孤立する可能性のある小野浦区は、区民の一人一人の防災力を向上させることが必要である。

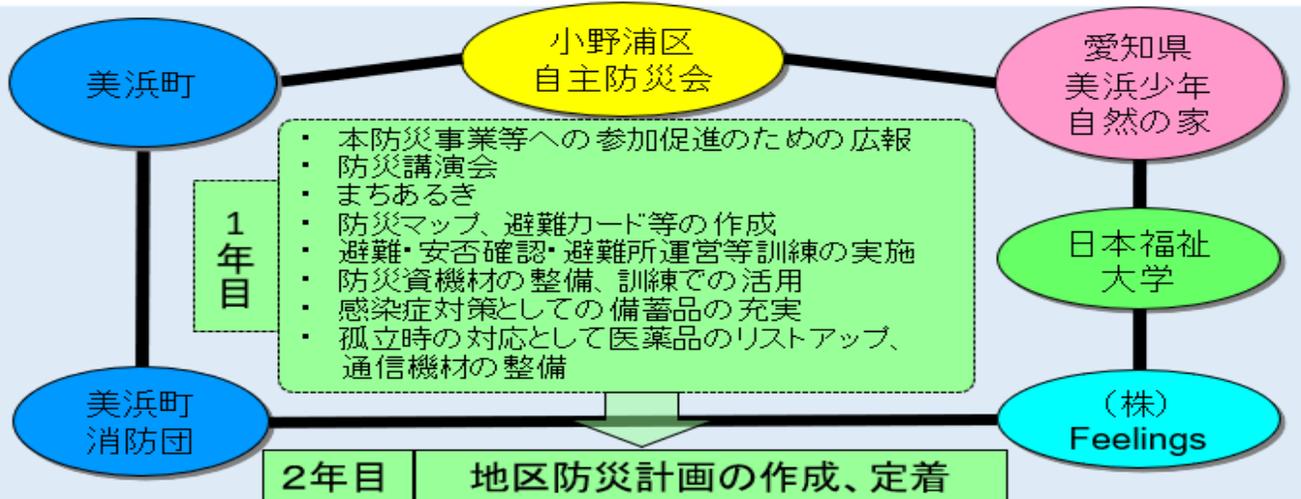
そのために町、避難所である「愛知県美浜少年自然の家」及び消防団が連携して、コロナ禍における避難所運営の講演及び避難訓練、コロナに対応した避難所開設訓練、同報無線を利用した通信訓練及びまち歩き、防災マップの作成、備蓄食糧・水等の備蓄資材を購入、備蓄を実施するものである。(1年目)

なお、これらの取組みに継続性を持たせるために、今回の取組を整理し、地区防災計画として取りまとめることにより、区長等の交代による防災事業の偏りを防止し、区民に定着を図ることが最終的な目的である。(2年目)

上記の目的のため、自主防災会が主体となり、町、消防団、愛知県美浜少年自然の家(指定管理:NPO法人愛知ネット)日本福祉大学講師及び(株) feelingsと連携して、下記の防災事業を実施し(1年目)、実施した結果をもとに、実施事項を整理し、地区防災計画を作成し、住民への定着を図るものである。(2年目)

- ①区民への広報: 回覧板及び案内文書等により各種防災事業への参加を呼びかけ
- ②まち歩き: 自主防災組織委員等が、防災マップ作成のためのまち歩きを実施
- ③防災マップの作成: まち歩きで得た地区の危険箇所、消防団車両の通行可能範囲及び避難カードなどを記載した防災マップを作成
- ④防災訓練の実施: コロナ禍での訓練のため、各世帯ごとに実施
- ⑤食料・水の備蓄: 200人分の食料・水を1週間分整備するとともに備蓄倉庫の棚を設置
- ⑥消毒薬剤等の備蓄: 感染症対策としての消毒薬剤、マスク等200人分を備蓄
- ⑦防災講演会: コロナ禍における避難所運営について講演を実施

## 事業の実施体制



事業の成果

- ①津波から生き延びる防災マップは、「一人一人が自分の判断で避難所まで、安全に避難できる」ことを目的として作成し、分かり易い防災マップを作成することができた。
- ②まち歩きによって、参加した自主防災組織委員や消防団員は、地区の危険箇所や危険エリアを実感することができた。
- ③小野浦区民総員200人分の備蓄食料・水及び衛生資材を1週間分確保できた。孤立した場合に対する大きな安心感が得られたものとする。
- ④同報無線の周波数を利用した簡易無線機4台の整備ができたことは、電話等不通となった場合の役場への救援要請や情報収集が可能となり、安心感が得られたものとする。
- ⑤防災講演会に参加できた自主防災組織委員はコロナに関する防災知識や防災に関する考え方、見方が向上したと考える。

写真1

まち歩き



写真2

防災マップ作成のためのワークショップ



写真3

整備した備蓄食料・水



写真4

防災講演会



事業の写真  
成果物等

写真5

通信訓練



写真6

作成した防災マップ



今後の展開

- ①今回の実施事業を整理し、地区防災計画を策定し、町へ提案する。
- ②防災マップを活用した津波避難訓練や「愛知県美浜少年自然の家」避難所運営マニュアルに基づいた避難所開設訓練等を計画
- ③家具固定の推進については、アンケート調査結果から新たに判明したものであるが、避難に係る重要な案件であることから、今後、対応していくものである。
- ④消防団と小野浦区との防災訓練時には、防災マップを活用した連携訓練等を計画

# 大規模災害団員活用モデル実証事業

事業実施  
団体

福井県

問合せ先: 福井県安全環境部危機対策・防災課 (Tel) 0776-20-0310

連携団体  
(該当: ■)

- |           |           |            |        |        |          |
|-----------|-----------|------------|--------|--------|----------|
| ■ 地方公共団体  | ■ 自主防災組織  | ■ 自治会(町内会) | □ 学校   | □ 医療機関 | □ 事業所    |
| ■ 消防団     | □ 女性防火クラブ | □ 少年消防クラブ  | ■ 防災士会 | □ NPO  | □ ボランティア |
| □ 社会福祉協議会 | □ その他( )  |            |        |        |          |

## 地域の課題

- ①大規模で広域的な災害が頻発する中で、災害初動時に市町行政機関の業務が増大し、対応可能な人員不足が懸念されることから、地域の消防力とともに地域住民が持つ組織力を活かした総合的な災害対応体制を確立し、災害に備える必要がある。
- ②消防団員の高齢化や被雇用者率の上昇および少子化により、団員の担い手が困難になっており、将来的な地域防災力の低下が懸念される。

## 事業の内容

大規模災害時の地域防災体制について検討を行うとともに、実際に訓練を通して、自主防災組織リーダーや防災士が大規模災害団員として、避難所の開設など初動の活動を行う際の課題等について検証を行い、大規模災害団員制度を未導入の市町に対し、制度の導入モデルを提示し、導入を促すことを目的に以下のことを実施した。

### ①地域防災力向上検討会の開催

県内における大規模災害時の消防防災体制の課題について、大規模災害団員制度を導入・運用を中心に、消防および自主防災組織関係者で検討するとともに、行政機関と自主防災組織、防災士組織との連携や体制の課題を整理した。併せて、モデル市町での訓練を通じて検証を行い、大規模災害時に備えた県内消防防災体制を検討した。

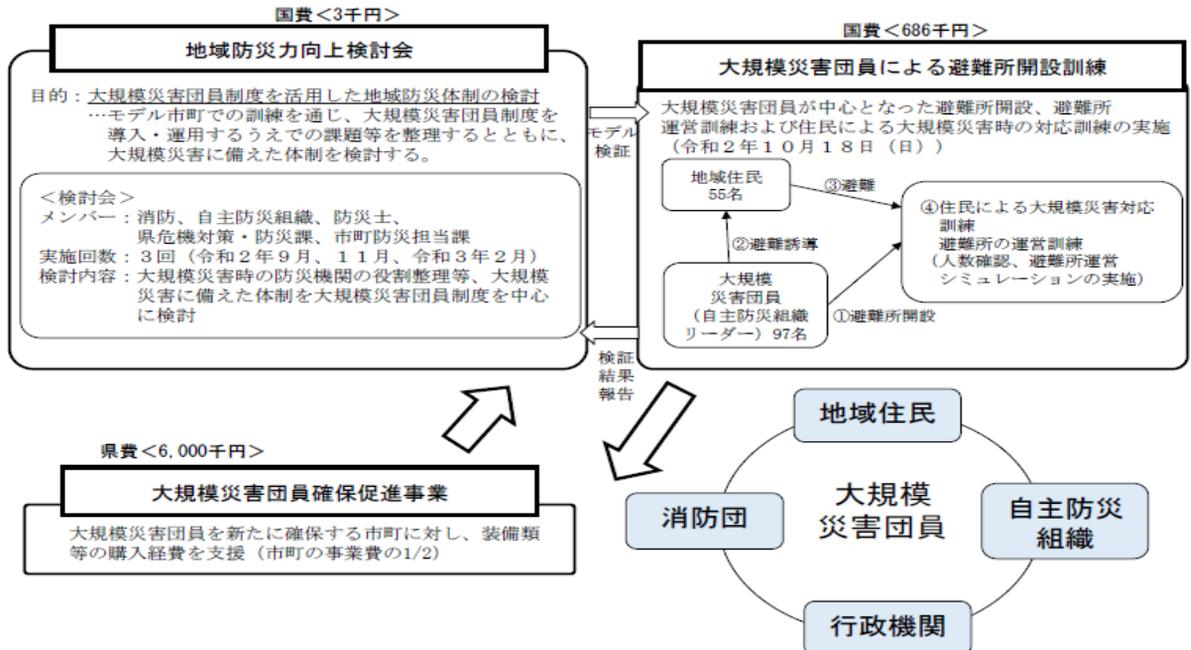
### ②モデル市町（永平寺町）での訓練

自主防災組織リーダーを大規模災害団員として位置づけ、大規模災害を想定した訓練を実施した。訓練では大規模災害で行政機関による避難所開設が遅れることを想定し、自主防災組織リーダーを中心とした避難所開設や運営訓練を実施し、上記検討会で整理された課題等を検証した。

### ③大規模災害団員等確保促進事業（県費で対応）

## 事業の実施体制

### <事業の実施体制>



事業の成果

県内の大規模災害団員の担い手の多くは消防職団員OBが多く、消防職団員の補完的業務が主であり、自主防災組織や防災士を担い手とする大規模災害団員の導入イメージが共有されていなかった。

今回、消防関係者により、大規模災害団員制度を活用した地域防災体制のあり方を検討するとともに、モデル市町において、自主防災組織リーダーや防災士に、大規模災害時に機能別団員として、避難所の開設・運営、住民避難誘導等を担ってもらい、課題の検証を行った。

これら検討結果や訓練での検証結果を取りまとめることができ、県内市町に対し大規模災害団員制度を導入する際の好事例として、提示することができた。

写真1 防災訓練（避難所開設指示）



写真2 防災訓練（避難所準備）



写真3 防災訓練（避難所受付訓練）



写真4 防災訓練（避難所資機材取扱訓練①）



事業の写真  
成果物等

写真5 防災訓練（避難所資機材取扱訓練②）



写真6 第3回検討会（オンラインで実施）



今後の展開

本事業での検討内容結果や訓練での成果および課題等を、大規模災害団員制度未導入の県内市町に対し、大規模災害団員制度を導入する際の好事例として提示するとともに、制度のメリットや導入の必要性を説明し、県の補助制度の活用の推奨と併せて、大規模災害団員制度の水平展開を図る。

# 三原市少年消防クラブの発足による地域防災力向上のための人づくり推進事業

<b>事業実施団体</b>	三原市 (広島県)	問合せ先: 広島県三原市消防本部 (Tel) 0848-64-5927
---------------	--------------	-------------------------------------

<b>連携団体</b> (該当: ■)	■ 地方公共団体	■ 自主防災組織	■ 自治会(町内会)	□ 学校	□ 医療機関	■ 事業所
	■ 消防団	□ 女性防火クラブ	□ 少年消防クラブ	□ 防災士会	□ NPO	■ ボランティア
	□ 社会福祉協議会	■ その他( 気象台 )				

## 地域の課題

現在、当市には、少年消防クラブが1団体活動しているが、小学校活動としての意味合いが強く、活動が限定的になっている。若年層からの地域防災を担う人材の育成を活性化させ幅広く持続した地域防災力の向上が求められるなか、少年消防クラブ員の育成は必要不可欠である。新たなクラブの発足にあたり、防災活動が盛んな地域の子ども会を対象とし、三原市少年消防クラブ員として加入していただき、活動の有効性や方向性を模索するとともに、今後、市内の小学生を対象として広くクラブ員の募集を行う必要がある。

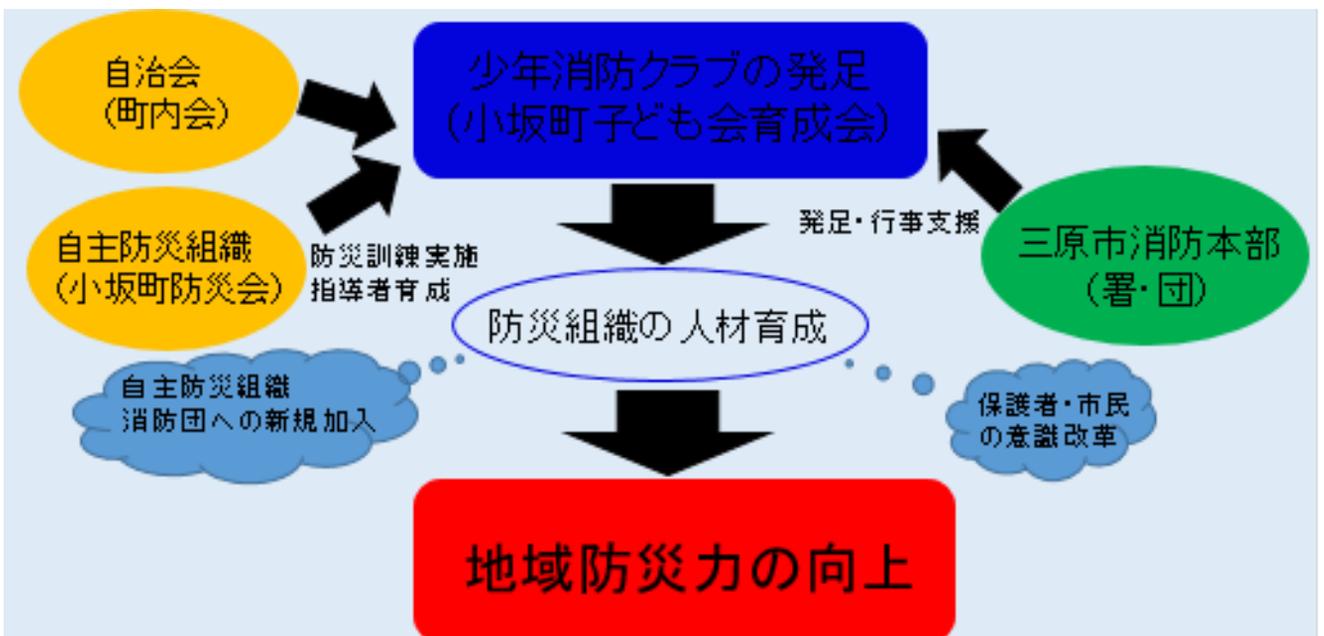
また、地域コミュニティを活かした訓練を実施し、より実践的な人材育成を図る必要がある。

## 事業の内容

この事業を通じて、新たに少年消防クラブを1団体発足させ、より実践的な活動を実施するための方向性や有効性について検証するとともに自主防災組織や消防団等と組織を超えて連携することで地域コミュニティを活かした防災活動を実施する。また、クラブ活動を通じて、地域の多様な組織と連携を深めるとともに、子どもや保護者をはじめ、地域住民が、自主防災組織や消防団等に参加する契機にするとともに、地域の防災活動への積極的な参画を促進することを目的に以下の事業を行う。

- 1 三原市少年消防クラブの発足  
(令和2年7月1日)
- 2 防災訓練の実施  
(令和2年11月3日)
- 3 先進地視察研修の実施  
(令和2年11月15・16日)
- 4 消防署体験入隊  
(令和3年1月17日)

## 事業の実施体制



事業の成果

- ・ 自主防災組織や消防団等と連携した訓練を実施することで、実践的な活動ができ、その有効性を確認できるとともに、今後の活動の指針となる姿が構築できた。
- ・ 訓練により、各機関との連絡体制が構築でき、クラブ運営となる基盤を熟成させることができた。
- ・ 子どもたちが地域のために活動する姿は、防災活動に取り組んでいるものばかりでなく、保護者をはじめとする地域住民に広く関心をもっていただくことができ、クラブに対する理解や防災意識が高まった。
- ・ 市危機管理部局と調整を行うことで、防災士会など幅広く関係団体と連携が図られることが確認できた。

写真 1

「防災訓練



写真 2

防災訓練



写真 3

防災教育



写真 4

防災教育



事業の写真  
成果物等

写真 5

先進地視察研修（香南消防）



写真 6

先進地視察研修（徳島県防災センター）



今後の展開

昨年度までは、消防まつりへの参加や消防出初式での行進のみで効果的な地域防災力向上のための人材育成ができていなかったが、本事業を通じて、より実践的な活動の効果とクラブ活動の方向性が確認できたため、今後、市内の小学生5、6年生を対象として幅広くクラブ員を募集し、地域防災を担う人材の育成に繋げる。また、新たに防災士会等の団体と連携して活動の幅を広げていくとともに、引き続き、地域コミュニティとの合同訓練等を実施することで、官民一体となって地域全体の防災力の向上を推進する。

# 鳥取県少年消防クラブ育成・連携支援事業

<b>事業実施団体</b>	鳥取県	問合せ先：鳥取県危機管理局消防防災課 (Tel) 0857-26-7082				
---------------	-----	---------------------------------------	--	--	--	--

<b>連携団体</b> (該当: ■)	■ 地方公共団体	■ 自主防災組織	□ 自治会(町内会)	■ 学校	□ 医療機関	□ 事業所
	■ 消防団	□ 女性防火クラブ	□ 少年消防クラブ	□ 防災士会	□ NPO	□ ボランティア
	□ 社会福祉協議会	■ その他(消防局)				

## 地域の課題

鳥取県においても過疎高齢化が進行し、自主防災組織や消防団の担い手が減少しているため、地域住民全体で防災活動に取り組めるよう、次代を担う子ども達に対する防災教育を通じて、様々な世代の防災への関心を高め、防災活動への積極的な参画を促していく必要がある。

## 事業の内容

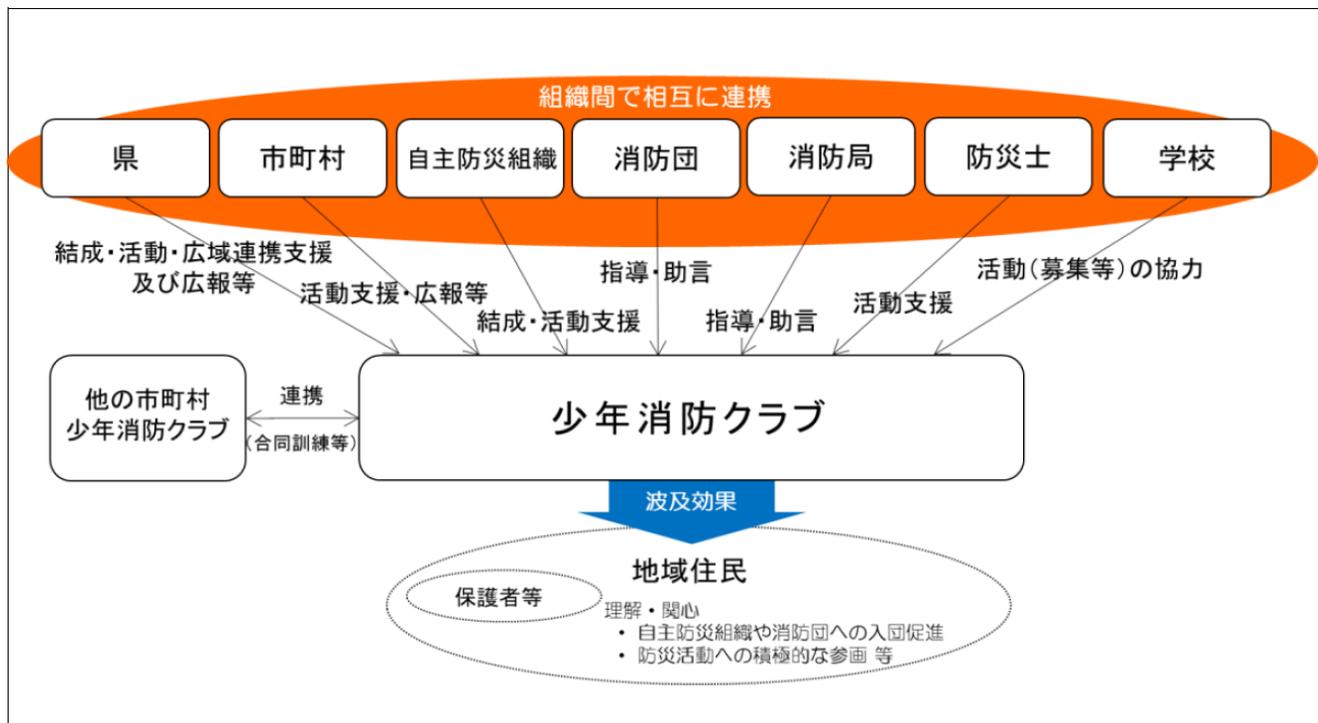
将来の防災活動の担い手となる子どもたちで構成される少年消防クラブの結成やその活動を支援するとともに、同クラブに対する指導・助言を自主防災組織や消防団等の地域の多様な主体が連携して行うことにより、子どもの防災意識の高揚や防災に関する知識・技能の習得を図る。

また、これらの取組を通じて、地域の多様な主体の連携を深めるとともに、子どもや保護者をはじめ、地域住民が、自主防災組織や消防団等に参加する契機にするとともに、地域の防災活動への積極的な参画を促進する。

上記のことを目的に以下のことを行う。

子どもの防災意識の高揚や防災に関する知識・技能の習得を図り、地域の防災組織間の連携を深めるとともに、子どもや保護者、地域住民が自主防災組織や消防団等に参加したり、防災活動に積極的に参画することを促進するため、少年消防クラブの結成に必要な支援を行うとともに、クラブ員の募集やクラブ員に対する規律等の指導を、消防団をはじめとした地域の防災関係組織が連携して行った。

## 事業の実施体制



事業の成果

本事業の実施により、鳥取県内において新たに1つの少年消防クラブが結成された。【消防団主体による少年消防クラブ数：（事業実施前）4クラブ→（事業実施後）5クラブ】  
 本年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、少年消防クラブの活動自粛や当初計画していた事業が変更、延期又は中止となるなど実施内容が大幅に縮小した。県、市町村、消防団等で活動を模索してきたが、保護者や学校及び団体等の活動自粛環境により思うように事業成果に繋げることが出来なかった。このような状況ではあったが、米子市消防団少年消防クラブにおいて「夏の友」の作成、配布を行った。これは「集まっての活動が出来ない中で、規律訓練やロープ結索方法等を自宅学習しておいてほしい」とのアイデアにより推進された。

写真1 「夏の友」（親子説明会）（抜粋）

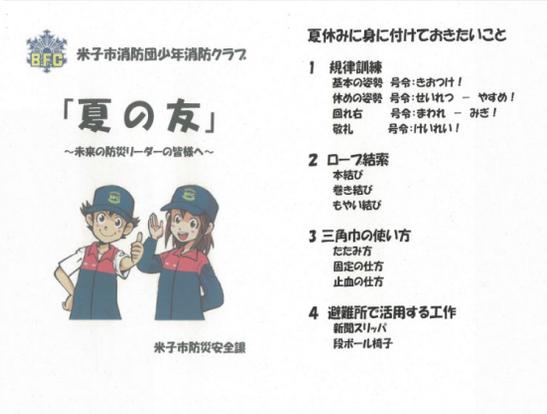


写真2 「夏の友」（親子説明会）（抜粋）



写真3 防災合宿（夏の友で学習したロープ結索を実践）



写真4 米子市防災展



事業の写真  
成果物等

写真5 米子市防災展



写真6 米子市防災展



今後の展開

これまでの県内少年消防クラブの活動支援により、子どもの防災知識の向上や防災への意識、また様々な世代の防災への関心が高まっており、引き続き、本取組を推進するとともに、今後は、これらの活動の周知、広報により少年消防クラブ未結成地域の更なる結成促進を図る。また、本年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、既存の少年消防クラブがこれまで通りの活動を行えないといった課題に直面した。このような中でも生まれた成果や活動の工夫、アイデア等を集約、共有し、今後の活動に反映する。

# 女性消防団員・女性防災士とつくる「まつやま子育て防災ブック」

事業実施  
団体

松山市  
(愛媛県)

問合せ先:愛媛県松山市総合政策部防災・危機管理課  
(Tel) 0857-26-7082

連携団体  
(該当:■)

- |  |  |                                   |                               |  |                                 |
|--|--|-----------------------------------|-------------------------------|--|---------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体 | <input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織 | <input type="checkbox"/> 自治会(町内会) | <input type="checkbox"/> 学校   | <input checked="" type="checkbox"/> 医療機関 | <input type="checkbox"/> 事業所    |
| <input checked="" type="checkbox"/> 消防団    | <input type="checkbox"/> 女性防火クラブ           | <input type="checkbox"/> 少年消防クラブ  | <input type="checkbox"/> 防災士会 | <input checked="" type="checkbox"/> NPO  | <input type="checkbox"/> ボランティア |
| <input type="checkbox"/> 社会福祉協議会           | <input type="checkbox"/> その他( )            |                                   |                               |  |                                 |

## 地域の課題

松山市では、平成30年7月豪雨により人的被害をはじめ住家や道路、農地に大きな被害がありました。また、今後30年以内に南海トラフ巨大地震が70～80%の確率で発生するといわれており、地域防災力の強化は喫緊の課題となっています。

そのため、本市ではこれまでも公費での防災士養成や産官学民が連携した防災リーダーの育成など、様々な啓発活動に取り組んできました。

しかし、こうした活動への参加者は比較的高齢の方が多く、特に災害時に配慮が必要となる若い子育て世代の防災への参画が少ない状況にあります。

## 事業の内容

昨年度、乳幼児のいる子育て世代を対象とした「まつやま防災カフェ」を開催しました。参加者からは「災害について漠然とした不安がある」といった声が多く聞かれた一方で、「子育てに忙しく防災について考える機会がない」「何を準備すればいいかわからない」といった声も少なくありませんでした。

現在、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中、対面での啓発活動は難しい状況にあります。そのため、子育て世代の防災について、防災と子育ての先輩である女性消防団員や防災士のみなさんの協力を得てわかりやすく冊子にまとめ、家にいながら防災について学べる環境づくりを行います。

本事業では、女性消防団、女性防災士のみなさんの協力を得て、子育て世代に向けた「まつやま子育て防災ブック」を作成しました。

作成にあたっては、松山赤十字病院の先生を講師に迎え、小児科医の専門的な知見や被災地支援から得た経験などを講演いただきました。

また、「特定非営利法人子育てネットワークえひめ」に子育て世代の防災意識調査を依頼し、その結果を冊子づくりに活用しました。

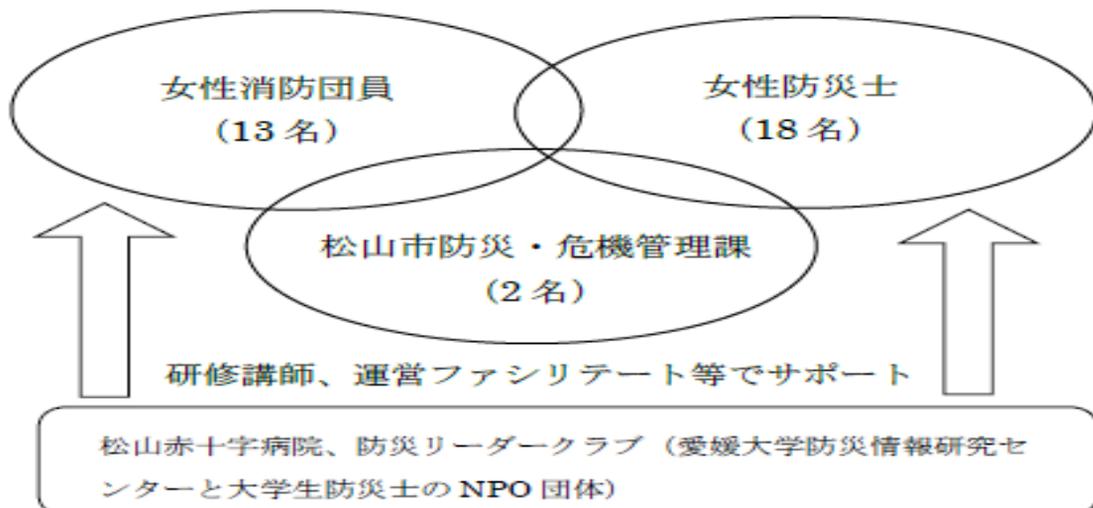
さらに、大学生防災士で組織する「防災リーダークラブ」に研修のファシリテーターを依頼し、様々な世代の視点を冊子づくりに取り入れるなど工夫を行いました。

作成は女性消防団員と女性防災士のみなさんの知識や交流も深められるよう、グループワーク形式で進めました。

また、冊子データは市ホームページでも公開し、誰でもどこからでも見るようにしています。

## 事業の実施体制

### 【「まつやま子育て防災ブック」作成メンバー】



事業の成果

松山赤十字病院の先生を講師に迎え、小児科医の専門的な知見や被災地支援から得た経験談などを学び、「まつやま子育て防災ブック」に活かすことができました。

また、子育て世代の防災意識調査の結果や本市の災害リスク、女性消防団員や女性防災士のみなさんの経験などを踏まえた内容とできたため、子育て世代により身近に防災を感じてもらえる冊子となりました。

さらに、大学生防災士も冊子づくりに参加したことで、様々な世代の視点を冊子に盛り込むことができました。

加えて、女性消防団と女性防災士が協力して作成することで、防災に関わる女性同士の交流を深めるきっかけづくりにもなりました。

写真1 松山赤十字病院の先生の講演



写真2 松山赤十字病院の先生の講演



写真3 「まつやま子育て防災ブック」作成グループワーク



写真4 「まつやま子育て防災ブック」作成グループワーク



事業の写真  
成果物等

写真5 「まつやま子育て防災ブック」作成グループワーク



写真6 「まつやま子育て防災ブック」完成



今後の展開

作成した「まつやま子育て防災ブック」を子育て世代が多く集まる場所に設置し、防災について考えるきっかけづくりをするほか、女性消防団員や女性防災士のみなさんにも参加してもらい、冊子を活用したイベントや研修を企画します。

その中で得た意見や課題は地域や関係機関と連携し、子育て世代が安心して安全に暮らせるまちづくりに取り組んでいきます。

# 自主防災組織等と子ども福祉避難所の連携を中心とした地域防災力向上事業

事業実施 団体	荒尾市 (熊本県)	問合せ先:熊本県荒尾市市民環境部防災安全課危機管理防災室 (Tel) 0968-63-1395				

連携団体 (該当:■)	<input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体	<input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織	<input checked="" type="checkbox"/> 自治会(町内会)	<input checked="" type="checkbox"/> 学校	<input type="checkbox"/> 医療機関	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所
	<input checked="" type="checkbox"/> 消防団	<input checked="" type="checkbox"/> 女性防火クラブ	<input type="checkbox"/> 少年消防クラブ	<input checked="" type="checkbox"/> 防災士会	<input type="checkbox"/> NPO	<input checked="" type="checkbox"/> ボランティア
	<input type="checkbox"/> 社会福祉協議会	<input type="checkbox"/> その他( )				

## 地域の課題

本市の西側を有明海に接している荒尾地区は、東にかけてなだらかな丘陵を形成し、二級河川の浦川に面している

・少子高齢化の進展とともに自治会等の成り手不足などの影響が大きく、災害時の対応が懸念される。  
また、本市の被害想定には対象となっていないが、海に面しているため、住民の中には津波による被害を心配する声は少なくない。

・海拔10メートル未満の地域が多いため、高潮被害も心配されるところである。

このような中、ひとたび大規模な災害が発生すると、公助としての自治体は災害対応教務や避難所運営業務に追われることとなり、多くの人員が必要になる状況が想定される。

そのため、「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助の考え方のもと、避難誘導や安否確認など自主防災組織や自治会などを中心に行うと同時に、避難所運営も地域で行うことが求められる。

災害によっては、道路崩壊や電話の輻輳などで消防や警察の支援に期待できない場合があり、必要に応じて災害時避難行動要支援者の方などに支援を行っていく必要がある。

今後、住民の安全を確保するためには、自助や共助の精神を啓発するとともに、自主防災組織や消防団などの関係団体との連携を深めつつ、福祉の観点を持ちながら災害に対する備えを進めていく必要がある。

## 事業の内容

将来の防災活動の担い手となる子どもたちで構成される少年消防クラブの結成やその活動を支援するとともに、同クラブに対する指導・助言を自主防災組織や消防団等の地域の多様な主体が連携して行うことにより、子どもの防災意識の高揚や防災に関する知識・技能の習得を図る。また、これらの取組を通じて、地域の多様な主体の連携を深めるとともに、子どもや保護者をはじめ、地域住民が、自主防災組織や消防団等に加入する契機にするとともに、地域の防災活動への積極的な参画を促進する。

上記のことを目的に以下のことを行う。

1 事業実施：令和2年10月31日

2 対象地域：荒尾地区／荒尾地区協議会

3 対象者：荒尾市消防団、荒尾海陽中学校、荒尾地区協議会、荒尾海陽中学校PTA、荒尾市食生活改善推進協議会、荒尾市身体障害者福祉協会連合会、荒尾支援学校、岱志高等学校、熊本県トラック協会、女性ネットワーク荒尾、荒尾市社会福祉協議会

4 事業内容：地区の中の自主防災組織、地区協議会、中学校、小学校、民生委員、消防団、PTA等によって避難所運営委員会を設置し、避難所運営マニュアルをもとに役割に応じた業務を訓練するとともに、避難行動要支援者を消防団や福祉ボランティア団体が連携して子ども福祉避難所へ移送する訓練を行った。

○防災コンサート

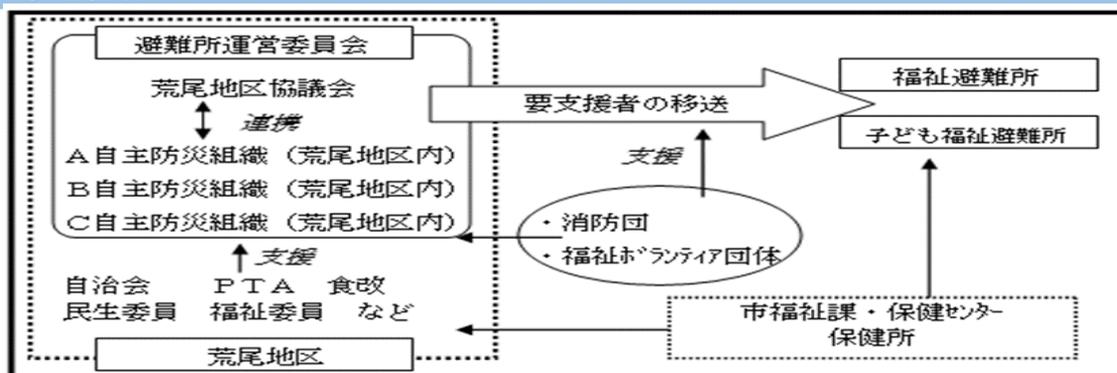
1 事業実施：令和2年11月8日

2 対象地域：市内全域

3 対象者：市内在住者（小中学生を中心に集客した）

4 実施内容：コンサートを前に、防災啓発を目的に女性消防隊によって非常用持出袋等の防災講話を行った。コンサートでは、防災に関する曲目により防災に対する意識の高揚を図った。コンサート終了後には、地震が発生した想定で、その場での避難行動や屋外への避難訓練を行った。

## 事業の実施体制



## 事業の成果

避難所運営訓練では、約300人が参加され、地域の中の多くの団体が参加する中で連携を深めるとともに、避難行動要支援者の対応を学ぶことができた。避難所運営委員会の役員も決定できたので、急な災害発生時でも、円滑に地域による避難所運営を行うことが出来る体制づくりが整った。

防災コンサートでは、約400人もの方々にコンサートを合わせて防災の取り組みを行ったことで、日頃あまり防災に関心の無い方も参加していただき、広く啓発を図ることができた。また、地震発生時の避難行動も訓練することが出来た。

写真1

避難所の受付



写真2

消防団による子ども福祉避難所への移送



写真3

避難所運営委員会の会議



写真4

女性消防団員による防災講話



写真5

地震発生直後の避難行動



写真6

屋外への避難行動



## 事業の写真 成果物等

## 今後の展開

避難所運営訓練をとおして、避難行動要支援者の対応について関係機関で連携体制が構築できたことから、今後は地域と福祉部署が協力して「個別支援計画」の円滑な策定につなげていくことが期待される。

防災コンサートでは、参加した小中学生をはじめとして、広く市民に対して防災の啓発ができたことから、非常用持出袋の準備や安全な避難行動につながり、安心安全な地域づくりにつながった。

# 地域防災リーダー活動推進事業

事業実施団体	益城町 (熊本県)	問合せ先: 熊本県益城町危機管理課危機管理係 (Tel) 096-286-3210
--------	-----------	---

連携団体 (該当:■)	<input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体	<input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織	<input checked="" type="checkbox"/> 自治会(町内会)	<input checked="" type="checkbox"/> 学校	<input type="checkbox"/> 医療機関	<input type="checkbox"/> 事業所
	<input type="checkbox"/> 消防団	<input type="checkbox"/> 女性防火クラブ	<input type="checkbox"/> 少年消防クラブ	<input checked="" type="checkbox"/> 防災士会	<input type="checkbox"/> NPO	<input type="checkbox"/> ボランティア
	<input type="checkbox"/> 社会福祉協議会	<input type="checkbox"/> その他( )				

## 地域の課題

熊本県益城町は、人口約33,000人（令和2年11月末現在）で熊本県のほぼ中央に位置し、町の北東部に阿蘇くまもと空港、西部に益城熊本空港インターチェンジを有し、東部から南部にかけては九州山地脈系の山々が連なり、北部一帯は畑地を中心とした益城台地、中央部は水田地帯が広がり、熊本平野の一部を形成している。また、本町は、熊本都市計画区域に属し、町の人口も熊本市のベッドタウン的要素から、熊本地震が発生するまでは年々増加していた。気象の面では、梅雨期を中心に大雨が発生しやすく、洪水や土砂災害、内水氾濫が発生する可能性がある。

平成28年熊本地震当時、地域に根差した自主防災組織がなかったことから、実働的な自主防災組織の設立及び地域の防災リーダー育成が急務である。

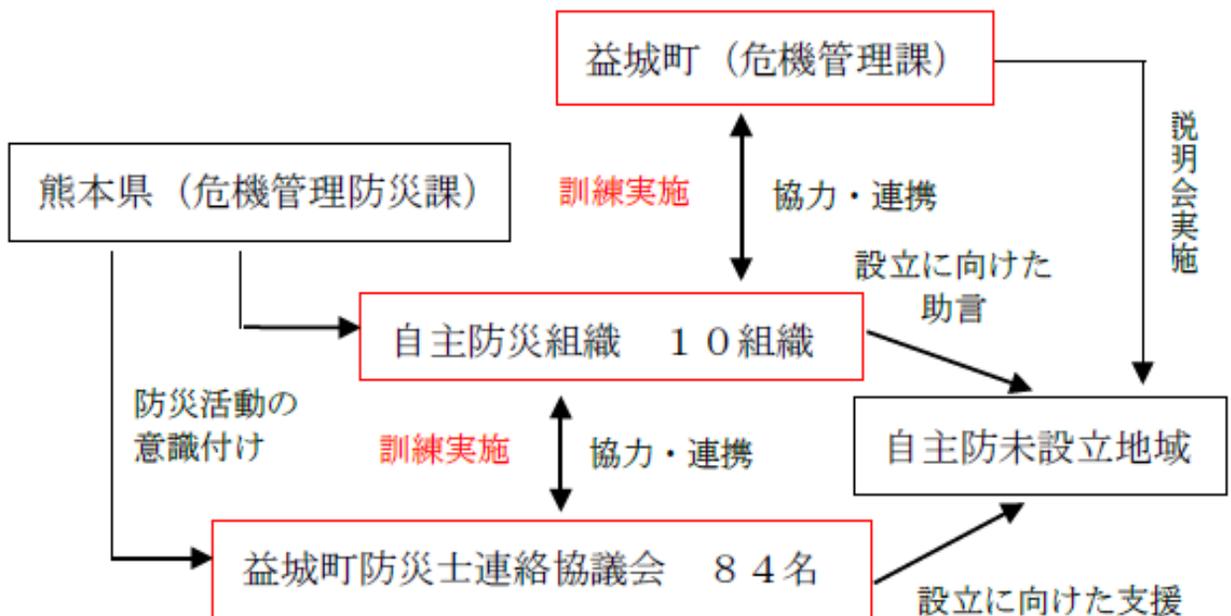
## 事業の内容

令和2年7月豪雨のような感染症流行期の災害発生に伴う避難所においても「行政に頼らない安全な自主運営」を促すため、自主防災組織と防災士連絡協議会が連携し、新型コロナウイルス感染症対応避難所運営訓練を行うことにより、コロナ禍における避難所運営の対応の統一を図る。

また、訓練前に、熊本県危機管理防災課自主防災活動支援員を講師に招き、防災講話を行うことで、基本的な自主防災活動の知識を習得するとともに、未設立地域における自主防災組織の設立を促すことを目的に以下の事業を行った。

1. 事業実施期間：10月～12月
2. 対象者：町危機管理課、熊本県危機管理防災課、自主防災組織、防災士連絡協議会
3. 事業内容：町をはじめ、各自主防災組織及び令和元年度当該事業において設立した防災士連絡協議会が連携し、新型コロナウイルス感染症対応避難所運営訓練を実施することで、コロナ禍における避難所対応の統一を図る。  
また、訓練前に、熊本県危機管理防災課自主防災活動支援員を招き、防災講話を行うことで、基本的な自主防災活動の知識を習得するとともに、未設立地域における自主防災組織の設立を促す。

## 事業の実施体制



新型コロナウイルス感染症対応避難所運営訓練の実施により、自主防災組織、防災士連絡協議会、町職員のコロナ禍における避難所運営に係る対応を統一することができた。

また、防災講話において地域主体の継続的な自主防災活動に関する意識付けを行ったことにより、自主防災組織未設立地区において、新たな自主防災組織設立に向けた活動が始まった。

## 事業の成果

写真1 熊本県自主防災活動支援員による講演会



写真2 手袋着脱・手指消毒・手洗い訓練



写真3 段ボールベッド・パーティション組立て訓練



写真4 避難所受付訓練



写真5 物資受渡し訓練



写真6 自主防災組織未設立地区における活動



当該事業で実施した訓練を活かし、公民館に設置している段ボールベッド・パーティションを活用するなど、自主防災組織及び防災士が中心となり安全な自主避難所の運営を行うことで、多種多様な避難への対応につなげていく。

また、訓練及び講演会に参加した防災士と町が積極的に自主防災組織未設立地区に出向き、自主防災組織設立に向けた助言・支援をすることで、新しい組織の設立を促し、自主防災組織カバー率100%を目指す。

## 今後の展開